

令和2年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 主催者賞

子どもたちと

新しい福祉・優しいまちを創る

愛知県名古屋市中村区 特定非営利活動法人全国こども福祉センター

支援からこぼれる人たちとともに

公的支援や援助機関から遠ざかる、適切な支援につながらない子ども・若者が一定数存在します。かれらが抱える問題は、不登校や家出、虐待、ひきこもり、貧困、障害などで定義されるものだけではありません。複雑で多岐にわたります。

児童福祉や社会的養護という制度やサービス（枠組み）に、子どもたち側が福祉の枠組みに適応できないという問題が生じています。また、専門職や大人が子どもたちの問題を解決してあげようと子ども食堂などの様々な取り組みがありますが、「大人が」ではなく、子どもたち本人が課題や目標を見つけ、自身で追求できる場を提供したい、その思いから

全国こども福祉センターは設立され、当事者主体の予防活動が始まりました。

問題の有無にかかわらず  
声をかけていく

わたしたちは毎週土曜日17時から20時の間、名古屋市内の繁華街（支部活動は別の場所）で実施しています。やSNS上に出向き、フィールドワーク（現地調査）を行っています。ぼんやりと街を眺めるだけでなく、人の流れや向かう方向、会話、においや雰囲気なども、そこで出会う人々に声をかけていきます。このように積極的に支援を届ける活動をアウトリーチといいます。全国こども福祉センターは、設立当初からフィールドワーク（現

地調査）と、子どもたちを対象としたアウトリーチ活動を毎週続けています。

繁華街やSNS上に出向けば、家出中の子どもや不登校の子ども、悩みを抱える子どもたちと出会うことも少なくありません。わたしたちは、問題の有無にかかわらず、自分たちが気になった子ども・若者を対象に声をかけていきます。

子どもを取りまく問題の解決方法は、子ども本人がいちばん知っているのかもしれない。「直接聞いてみよう!」というのが活動の始まりです。繁華街での声かけや、居場所づくりは、子どもの「救済」や「帰宅を促すこと」が目的ではなく、一緒に考え、協力しながら自分たちで変えていこう（良くしていこう）、という目的で行っています。問題を



決めつけず、今なにが起きているのか、何が  
必要なのか、について、自分の目で見ることに  
感じること、理解することから始めます。



愛知・岐阜・三重の子ども・若者が運営 14,287名が参加(令和2年3月まで集計)

### 声をかけるのは同世代の子ども・若者

最初はたった一人で活動を始めました。声かけを続けるうちに出会った子ども・若者から、「何か役にたちたい」「協力したい!」という声があがり、一緒に繁華街で活動するようになります。全国どこも福祉センターの声かけ活動は、声をかけられた子どもたちが仲間に加わり、声をかける側に回ることで続いてきたという経緯があります。全員がボランティアで、参加する・しない、は本人が決めるため、子どもたちのニーズから継続してきた活動ともいえます。

活動当初は「危険だから子どもにやらせる活動ではない」「子どもたちを利用していいのではないか」と、周囲からたくさん批判を浴びました。悩みながらも、子どもたちの意志を尊重し、一緒に声かけを始めることを選びました。

「きぐるみ」での声かけ活動が定着したのです。ほかにも、きぐるみを着用することで、①一般的に注目を集める仮装やコスプレよりも露出部分を少なくすることができる(匿名性)、②「街頭パトロール活動」や権威的なイメージを払拭すること、③注意・指導する側、される側の分断を防ぐ役割を持つています。



声かけの輪を広げる やさしいまちを自分たちで創る

苦しんでいる、悩んでいる同世代の助けになれば、と「きぐるみ」をまとった中高生・大学生がチームを組み、現在も繁華街やSNS上で声をかけています。活動開始から10年、法人化してから8年。これまで1万4287名(〜2020年3月まで)の子ども・若者が活動に参加しています。

コロナ禍においても、おとなやOB・OGメンバーが危ないからダメ!と決めつけるのではなく、「社会情勢」を共有し、「リスク対策」



「知らないこと」を知る。子どもたちから学ぶフィールドワーク（現地調査）

から子どもたちと一緒に考えるようにしています。全校休校や外出自粛時においても、いちはやくオンラインによる声かけ活動や居場所づくりを実施しています（4～5月のオンライン居場所の参加人数は延べ1000名）。  
**支部や新たな活動グループが派生しています**

同法人は東京支部、東三河支部、知多支部など、参加した子どもたちが立ち上げたグ

ループが複数あります。また、高校生カフェ（NHK東海NEWS 2020年7月1日放送）や三河SSC（中日新聞2016年4月3日朝刊27頁掲載）など、センターの参加メンバーが代表となり、各地で自助グループを立ち上げています。

全国こども福祉センターでは地域も学校も、年齢も問題意識も異なるメンバーが一堂に集います。そのため、助成事業や行政の委託事業のように特定課題の解決を目的とする活動ではありません。そのため、子ども・若者自らが募金活動をしたり、寄付を呼びかけるなどして、本活動を継続してきました。2020年3月まで、繁華街に出向いた日数は374日、総活動日数は1440日（1年平均180日）です。声かけやスポーツを通じた社会貢献活動や自助グループ（居場所）等の活動は、中高生からとても支持を得ています。

**失敗する機会を奪わないこと、そこから学ぶ活動**

声かけや活動グループの運営は簡単ではなく、順風満帆とはいえません。若い男女が入りやすくなること、通行人や地域住民との摩擦や緊張が生じることもあります。その



コロナ禍も率先して子ども・若者に声をかける



した苦い経験や人間関係の失敗を通して、わたしたちは学ぶこと、他者に歩み寄ることができるのです。そして、若者側から積極的に行動し、地域住民に働きかけることで、いまよりも【やさしいまち】に。そして、【あたらしい福祉をつくる】ことができると信じて、全国こども福祉センターは今日も活動を続けています。

（特定非営利活動法人

全国こども福祉センター 荒井和樹）